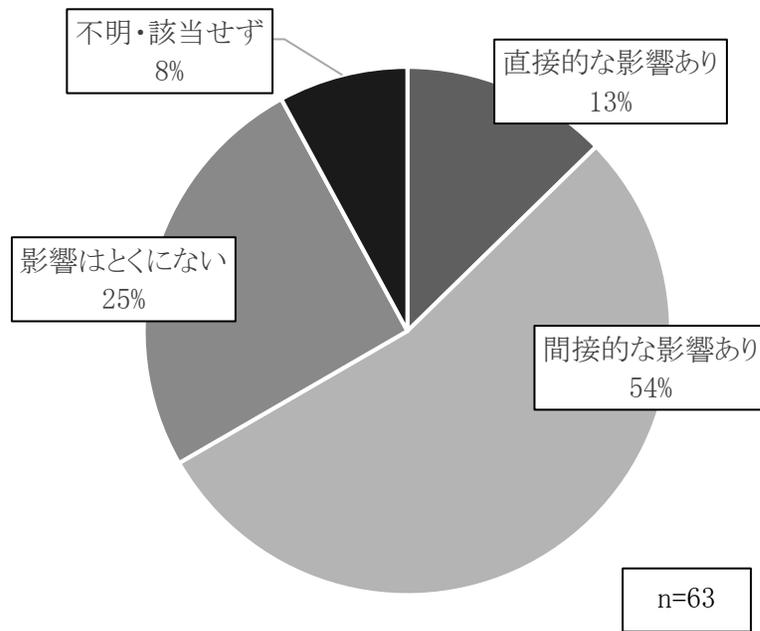
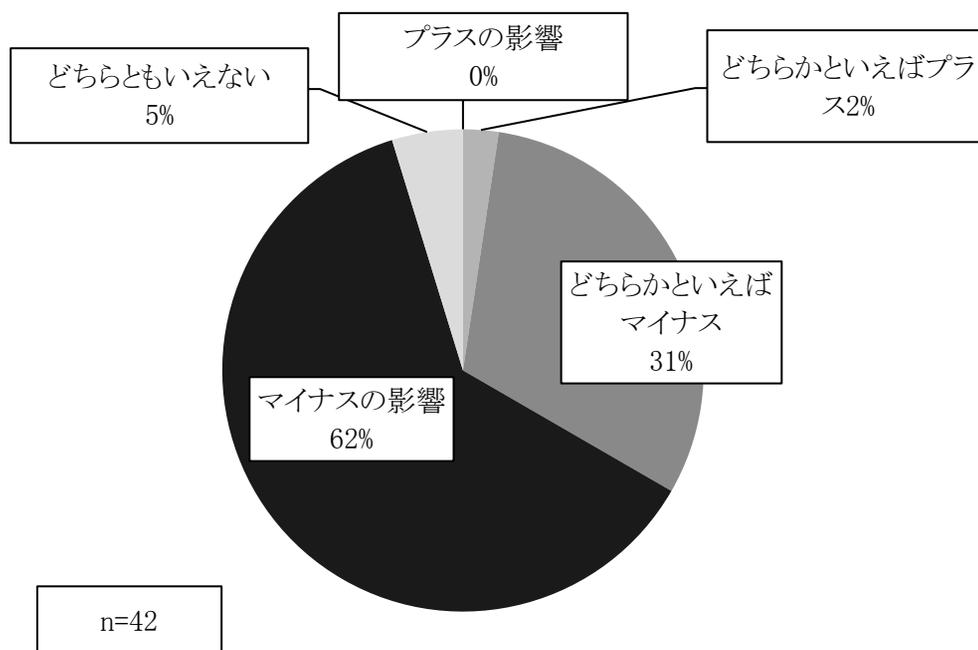


図1 米国の対ロ追加制裁による影響



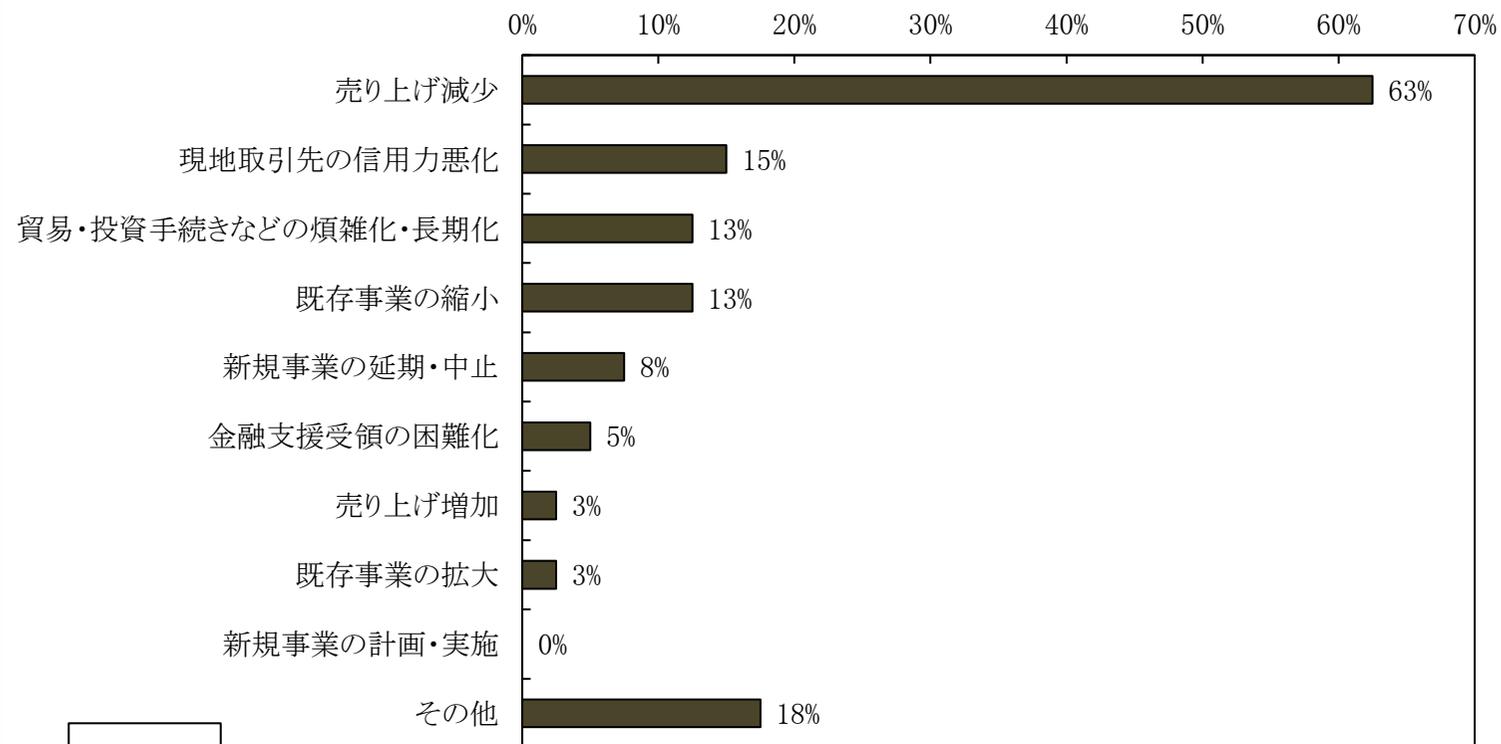
(出所)ジェトロ「在ロシア日系企業景況感調査」(2018年9月)

図2 米国の対ロ追加制裁に対する評価



(注) 図1 で「直接的な影響あり」「間接的な影響あり」とした企業による回答。
(出所)ジェトロ「在ロシア日系企業景況感調査」(2018年9月)

図3 米国の対ロ追加制裁による具体的な影響(複数回答可)



(注) 図1 で「直接的な影響あり」「間接的な影響あり」とした企業による回答。

(出所) ジェトロ「在ロシア日系企業景況感調査」(2018年9月)

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表1 米国の対ロ追加制裁の影響に関する主なコメント

米国の経済制裁に関して、日系企業は全般的に、米国への配慮から、極めて保守的に解釈し、制裁先企業との取引を基本的に回避する傾向が強い。
制裁の間接的な影響か、建設は低調な傾向が続いており、弊社顧客の需要も今一つ盛り上がり欠けている状況。
大局的には大きな影響はないが、為替の動向を注視している。
ルーブル下落による、顧客購買力の低下。
制裁の影響でルーブル為替安が進行していくため、輸入価格が上昇し、販売価格に転嫁せざるを得ず、再び市場が縮小することを懸念している。
経済制裁の対象取引はないが、日本円で製品を輸入し、ルーブル建てで販売しているため、ルーブル円の為替レートの影響を大きく受ける。足元では、油価上昇にもかかわらず、ルーブル安傾向にあるのが懸念材料。
これまでは大きな商機とみられていた取引が継続不可能に陥っている。
現在および今後顕在化してくるであろう影響は米国制裁に起因するルーブル安。さらなるルーブル安を想定して事業を考えなければならないが、日系企業の競争力低下は否めない。また、米国の制裁対象がさらに広がるのではないかと懸念から、ある程度萎縮せざるを得ない部分もある。
制裁の対象者および対象取引の拡大により、お客さまの取引において、その内容が制裁に抵触する可能性が高まった。
通常の実業には影響はないが、ロシアへの特別な外貨送金を実施するにあたっての規制がかかるのかどうかを調査中。

(出所)ジェトロ「在ロシア日系企業景況感調査」(2018年9月)

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表2 米国の対ロ追加制裁への対応策(複数回答可)

項目	割合(%)
制裁に関する情報収集強化	43%
対応は特に実施していない	41%
新規・既存の取引先に関する制裁該当有無の確認・確認強化	21%
新規・既存の取引内容の制裁対象者・事項への該当有無の確認・確認強化	17%
自社取扱製品における制裁対象技術含有の有無の確認・確認強化	8%
ロシアビジネスの縮小	3%
制裁導入国でない第三国経由のビジネスの拡大	3%
米国経由のビジネスの縮小	0%
日本をはじめとする部分的制裁対象国経由でのビジネスの拡大	0%
不明・該当せず	6%
その他	3%

(注)回答数は63。

(出所)ジェトロ「在ロシア日系企業景況感調査」(2018年9月)